

宮崎県医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援金支給・申請要領

(こども政策課(認可外保育施設)分)

令和4年12月1日

こども政策課

第1 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、光熱費やガソリン代等の高騰の影響を受ける宮崎県内の医療機関や社会福祉施設等に対して、予算の範囲内において支援金を支給することで、事業者の負担軽減を図り、福祉サービス等の安定した提供を図る。

第2 支給の対象

次の1及び2の要件を満たすこと。

1 事業者要件

- ① 宮崎県内において、児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第59条の2第1項に規定する認可外保育施設(届出対象施設)を設置する者であること。
- ② 次のアからウまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 一般会計又は地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の適用を受けない特別会計で施設を運営している地方公共団体
 - イ 次のいずれかに該当する者
 - ・暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - ・暴力団員がその経営に実質的に関与している者
 - ・自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団を利用している者
 - ・暴力団若しくは暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - ・暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - ウ 法人の役員等がイに掲げる者のいずれかに該当する者

2 事業所要件

- ① 別表の支援対象施設類型一覧の施設類型の欄に掲げる施設であること。
- ② 令和4年10月1日時点で事業を開始しており、令和4年10月31日までに法第59条の2第1項の規定による届出をしている施設で、かつ、申請日時点において廃止又は休止していないこと。

第3 支援金の額

支援金の支給額は、1施設当たり次の式により算出した額とする。

$$1,900 \text{ 円} \times \text{在籍児童数 (令和4年10月1日時点)}$$

ただし、在籍児童数には未就学児のみ計上することとし、学童は含まない。

第4 支援金の申請・請求

支援金の支給を受けようとする者は、令和4年12月16日から令和5年2月17日までに、原則として、電子申請により、申請情報を入力し、提出しなければならない。

ただし、やむを得ない事情により電子申請ができない者にあつては、郵送により提出することができる。なお、郵送により提出する場合には、次の書類を提出するものとする。

- ① 宮崎県医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援金（こども政策課（認可外保育施設））申請書（別記様式第1号）
- ② 在籍児童名簿（任意様式）
- ③ 宮崎県医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援金（こども政策課（認可外保育施設））請求書（別記様式第2号）
- ④ 振込先口座情報がわかる通帳の写し（申請者と口座名義人が異なる場合は、委任状（別記様式第3号））
- ⑤ ①から③までに掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

第5 支援金の審査

審査事務の受託者は、必要に応じて、申請した事業者に対し、資料の提出を求める等した上で、提出のあった申請内容を審査し、支給要件に適合する事業者について、関係資料をこども政策課に送付する。

第6 支援金の支払

県は、第5の規定により送付のあった関係書類により、支援金を支給すべきと認めるときは、支給を決定し、申請者が指定する振込預金口座に支援金を振り込むものとする。

第7 調査への協力

県及び審査事務の受託者は、支援金の支給に関し、必要な調査を行うことができ、支援金の支給を受けようとし、又は支給を受けた事業者は調査に協力しなければならない。

第8 支援金の返還

支援金の支給を受けた事業者が、第2に定める条件を満たさないことが判明した場合は、事業者は、県に支援金を返還しなければならない。

第9 その他

支援金の支給を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供してはならない。

附 則

この要領は、令和4年12月1日から施行し、令和4年度の予算に係る宮崎県医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援金に適用する。

別表（第2関係）

支援対象施設類型一覧

施設類型	支援金
幼稚園併設施設	R4. 10. 1時点の在籍児童数×1,900円
ベビーホテル	
事業所内（院内）保育施設	
企業主導型保育施設	
その他の認可外保育施設（通常施設）	

※1 令和4年10月1日時点で事業を開始しており、令和4年10月31日までに宮崎県又は宮崎市に届出をしている施設で、申請日時点において廃止又は休止していないこと。

※2 届出対象外施設は支援対象外。

※3 居宅訪問型保育事業（認可外）は支援対象外。

※4 令和4年10月1日時点の在籍児童数には学童は含まない。（未就学児のみ。）